

2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月13日
上場取引所 東・名

上場会社名 大成建設株式会社
 コード番号 1801 URL <https://www.aisei.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 相川 善郎
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 中野 雄一 (TEL) 03-3348-1111
 定時株主総会開催予定日 2024年6月20日 配当支払開始予定日 2024年6月21日
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月21日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績 (2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	1,765,023	7.4	26,480	△51.6	38,910	△38.4	40,272	△14.5
2023年3月期	1,642,712	6.4	54,740	△43.0	63,125	△38.9	47,124	△34.0

(注) 包括利益 2024年3月期 146,396百万円(300.0%) 2023年3月期 36,600百万円(△51.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	215.75	—	4.6	1.7	1.5
2023年3月期	241.24	—	5.6	3.2	3.3

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 4,195百万円 2023年3月期 2,054百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	2,583,641	961,000	36.0	5,039.98
2023年3月期	2,016,717	833,944	41.1	4,402.01

(参考) 自己資本 2024年3月期 929,334百万円 2023年3月期 829,187百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	40,611	△138,747	109,392	430,754
2023年3月期	30,101	△14,058	△98,668	415,863

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	65.00	—	65.00	130.00	24,940	53.9	3.0
2024年3月期	—	65.00	—	65.00	130.00	24,126	60.3	2.8
2025年3月期(予想)	—	65.00	—	65.00	130.00		36.6	

3. 2025年3月期の連結業績予想 (2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	1,990,000	12.7	87,000	228.5	90,000	131.3	65,000	61.4	355.08

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名） 合同会社TSインベストメント1号、 除外 1社（社名） ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	184,795,472株	2023年3月期	188,771,572株
② 期末自己株式数	2024年3月期	403,160株	2023年3月期	405,934株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	186,667,182株	2023年3月期	195,346,624株

(注) 期末自己株式及び期中平均株式数の算出上控除する自己株式数には、株式給付信託（BBT）が保有する株式（2024年3月期 99,400株、2023年3月期 104,300株）が含まれております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	1,393,667	5.1	5,522	△86.7	13,784	△72.3	22,643	△38.7
2023年3月期	1,325,598	8.7	41,655	△44.7	49,691	△39.3	36,951	△36.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	121.30	—
2023年3月期	189.16	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	2,057,710	669,646	32.5	3,631.64
2023年3月期	1,756,258	635,831	36.2	3,375.52

(参考) 自己資本 2024年3月期 669,646百万円 2023年3月期 635,831百万円

2. 2025年3月期の個別業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	1,500,000	7.6	64,000	—	67,000	386.1	53,000	134.1	289.53

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、2024年4月26日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議しました。これにより、2025年3月期の連結業績予想及び個別業績予想における「1株当たり当期純利益」については、当該自己株式取得の影響を考慮して記載しております。

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件等については、【添付資料】2ページ「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」をご覧ください。

当社は、2024年5月14日（火）にアナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料等については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

2025年3月期連結業績予想の概要

(単位：億円、億円未満は四捨五入 (一部端数調整))

	通 期						
	前期 2022. 4. 1~ 2023. 3. 31	当 期 2023. 4. 1~2024. 3. 31				次 期 2024. 4. 1~2025. 3. 31	
	実績	予想	実績	対前期	対予想	予想	対当期
受注高	18,104	15,900	19,624	1,520	3,724	19,100	△524
土木事業	5,315	4,600	6,822	1,507	2,222	5,500	△1,322
建築事業	11,525	10,000	11,365	△160	1,365	12,200	835
開発事業	1,149	1,200	1,312	163	112	1,300	△12
その他	115	100	125	10	25	100	△25
売上高	16,427	16,900	17,650	1,223	750	19,900	2,250
土木事業	4,232	4,800	5,055	823	255	5,500	445
建築事業	10,927	10,800	11,173	246	373	13,000	1,827
開発事業	1,153	1,200	1,297	144	97	1,300	3
その他	115	100	125	10	25	100	△25
売上総利益	9.0	9.8	7.2	△1.8	△2.6	10.4	3.2
土木事業	17.2	16.7	17.9	0.7	1.2	17.4	△0.5
建築事業	4.4	5.0	0.3	△4.1	△4.7	6.6	6.3
開発事業	20.5	25.0	24.1	3.6	△0.9	17.3	△6.8
その他	24.9	20.0	22.3	△2.6	2.3	25.0	2.7
販管費	△5.7	△6.0	△5.7	—	0.3	△6.0	△0.3
	△931	△1,020	△1,009	△78	11	△1,190	△181
営業利益	3.3	3.8	1.5	△1.8	△2.3	4.4	2.9
	547	640	265	△282	△375	870	605
営業外収益	97	80	147	50	67	85	△62
営業外費用	△13	△50	△23	△10	27	△55	△32
(金融収支)	50	50	62	12	12	37	△25
経常利益	3.8	4.0	2.2	△1.6	△1.8	4.5	2.3
	631	670	389	△242	△281	900	511
特別利益	66	25	199	133	174	110	△89
特別損失	△16	△5	△17	△1	△12	△10	7
税金等調整前 当期純利益	4.1	4.1	3.2	△0.9	△0.9	5.0	1.8
	681	690	571	△110	△119	1,000	429
法人税等	△207	△220	△158	49	62	△330	△172
当期純利益	2.9	2.8	2.3	△0.6	△0.5	3.4	1.1
	474	470	413	△61	△57	670	257
非支配株主に帰属する 当期純利益	△3	—	△10	△7	△10	△20	△10
親会社株主に帰属する 当期純利益	2.9	2.8	2.3	△0.6	△0.5	3.3	1.0
	471	470	403	△68	△67	650	247

※「当期予想」は、2024年2月8日付の開示値を記載しております。

2025年3月期個別業績予想の概要

(単位：億円、億円未満は四捨五入 (一部端数調整))

	通 期						
	前期	当 期				次 期	
	2022. 4. 1~ 2023. 3. 31	2023. 4. 1~2024. 3. 31				2024. 4. 1~2025. 3. 31	
	実績	予想	実績	対前期	対予想	予想	対当期
受注高	14,725	12,600	15,830	1,105	3,230	14,100	△1,730
土木事業	3,956	3,300	5,188	1,232	1,888	3,400	△1,788
国内	3,528	3,100	5,070	1,542	1,970	3,000	△2,070
海外	428	200	118	△310	△82	400	282
建築事業	10,514	9,000	10,242	△272	1,242	10,400	158
国内	10,847	8,600	9,640	△1,207	1,040	10,000	360
海外	△333	400	602	935	202	400	△202
計	14,470	12,300	15,430	960	3,130	13,800	△1,630
開発事業	168	230	311	143	81	230	△81
その他	87	70	89	2	19	70	△19
売上高	13,256	13,600	13,937	681	337	15,000	1,063
土木事業	2,939	3,500	3,501	562	1	3,500	△1
国内	2,824	3,300	3,292	468	△8	3,300	8
海外	115	200	209	94	9	200	△9
建築事業	10,050	9,800	10,047	△3	247	11,200	1,153
国内	9,500	9,500	9,589	89	89	10,800	1,211
海外	550	300	458	△92	158	400	△58
計	12,989	13,300	13,548	559	248	14,700	1,152
開発事業	180	230	300	120	70	230	△70
その他	87	70	89	2	19	70	△19
売上総利益 %	8.1	8.8	5.4	△2.7	△3.4	9.5	4.1
	1,077	1,200	759	△318	△441	1,420	661
土木事業	% 20.4	19.1	19.8	△0.6	0.7	19.4	△0.4
国内	601	670	693	92	23	680	△13
海外	3.6	4.1	△1.0	△4.6	△5.1	5.8	6.8
建築事業	% 358	400	△105	△463	△505	650	755
国内	7.4	8.0	4.3	△3.1	△3.7	9.0	4.7
海外	959	1,070	588	△371	△482	1,330	742
計	% 53.9	52.2	50.4	△3.5	△1.8	32.6	△17.8
開発事業	% 97	120	151	54	31	75	△76
その他	% 23.7	14.3	22.1	△1.6	7.8	21.4	△0.7
国内	21	10	20	△1	10	15	△5
販管費	% △5.0	△5.3	△5.0	—	0.3	△5.2	△0.2
	△660	△730	△704	△44	26	△780	△76
営業利益 %	3.1	3.5	0.4	△2.7	△3.1	4.3	3.9
	417	470	55	△362	△415	640	585
営業外収益	91	65	98	7	33	60	△38
営業外費用	△11	△35	△15	△4	20	△30	△15
(金融収支)	71	54	63	△8	9	41	△22
経常利益 %	3.7	3.7	1.0	△2.7	△2.7	4.5	3.5
	497	500	138	△359	△362	670	532
特別利益	27	25	179	152	154	110	△69
特別損失	△17	△5	△9	8	△4	△10	△1
税引前当期純利益 %	3.8	3.8	2.2	△1.6	△1.6	5.1	2.9
	507	520	308	△199	△212	770	462
法人税等	△137	△160	△82	55	78	△240	△158
当期純利益 %	2.8	2.6	1.6	△1.2	△1.0	3.5	1.9
	370	360	226	△144	△134	530	304

※「当期予想」は、2024年2月8日付の開示値を記載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 経営方針	
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	4
(3) その他経営方針に関する事項	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表	
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
5. 個別財務諸表	
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本等変動計算書	25
6. その他	
(1) [連結]受注高・売上高・繰越高	27
(2) [個別]受注高・売上高・繰越高	28
(3) 役員の変動	31

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当期の経営成績

・当期の概況

日本経済は、個人消費に足踏みがみられるものの、設備投資の持ち直しやインバウンド需要の拡大を背景として、緩やかな回復基調を継続しております。一方、先行き不透明な中国経済や中東情勢等を要因とする海外経済の減速が景気を下押しするリスクが依然として残る状況にあります。

建設市場においては、企業の設備投資意欲の高まりに伴う民間投資の持ち直しに加え、政府による防災・減災、国土強靱化対策等に牽引された堅調な公共投資により、建設投資全体は底堅く推移しております。しかしながら、建設資材価格の高止まりや労務需給の逼迫がコスト上昇圧力となっていることから、建設業界全体としては厳しい経営環境が続いております。

こうした状況のもと、当社グループの経営成績は次のとおりとなりました。

受注高及び売上高

受注高は、土木事業及び開発事業において増加したことにより、前期比8.4%増の1兆9,624億円となりました。売上高は、全てのセグメントにおいて増加したことにより、同7.4%増の1兆7,650億円となりました。

営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益

営業利益は、売上総利益が建築事業の利益率低下等により減益となったことから、前期比51.6%減の264億円となりました。経常利益は、営業外損益が持分法による投資利益の増加等に伴い好転したものの、営業利益の減少により、同38.4%減の389億円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、投資有価証券売却益の増加等に伴う特別損益の好転により、同14.5%減の402億円となりました。なお、ROE（自己資本当期純利益率）は前期比1.0%低下の4.6%となりました。

- ・報告セグメント等の経営成績（セグメント間の売上高等を含めて記載しています。）

土木事業

売上高は、当社及び連結子会社の増収により、前期比19.3%増の5,403億円となりました。営業利益は、増収に加え連結子会社の利益率好転により完成工事総利益が増加したことから、同28.5%増の614億円となりました。

建築事業

売上高は、連結子会社の増収により、前期比2.1%増の1兆1,409億円となりました。営業損益は、当社及び連結子会社の利益率低下により完成工事総利益が減少したことから、561億円の営業損失となりました（前期は66億円の営業損失）。

開発事業

不動産業界におきましては、ビル賃貸市場は、オフィス回帰の動きにより直近の空室率は低下しております。不動産販売市場は、投資家の旺盛な投資意欲のもと、堅調を維持しました。

当社グループにおきましては、売上高は、当社及び連結子会社の増収により、前期比10.3%増の1,382億円となりました。営業利益は、増収により開発事業総利益が増加したことから、同37.7%増の233億円となりました。

その他

売上高は前期比6.8%増の163億円、営業利益は同13.2%増の18億円となりました。

②次期の見通し

2024年度の日本経済は、春季労使交渉における高水準の賃上げ等により雇用・所得環境が改善する等、緩やかな回復基調の維持が期待されますが、日本及び諸外国の金融政策変更に伴う為替変動等が景気を下押しする懸念があります。

建設市場においては、企業の旺盛な投資意欲を反映した民間投資の持ち直しや、堅調な公共投資の持続が見込まれる一方、建設資材価格の高止まりや労務需給の逼迫が引き続きリスク要因になると考えております。

このような状況を踏まえ、次期（2024年4月1日～2025年3月31日）の連結業績予想は、売上高1兆9,900億円、営業利益870億円、経常利益900億円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は650億円となる見通しです。なお、受注高は1兆9,100億円を予想しております。

(2) 当期の財政状態の概況

資産・負債・純資産の状況に関する分析

資産の部

完成工事未収入金の増加等により、資産合計は前期比28.1%・5,669億円増の2兆5,836億円となりました。

負債の部

資金調達に係る有利子負債の増加等により、負債合計は前期比37.2%・4,398億円増の1兆6,226億円となりました。

純資産の部

株式相場上昇に伴うその他有価証券評価差額金の増加等により、前期比15.2%・1,270億円増の9,610億円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

キャッシュ・フローの状況に関する分析

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益を570億円獲得したこと等により、当期収支は406億円の収入超となりました。（前期は301億円の収入超）

投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得等により、当期収支は1,387億円の支出超となりました。（前期は140億円の支出超）

財務活動によるキャッシュ・フロー

資金調達に係る有利子負債の増加等により、当期収支は1,093億円の収入超となりました。（前期は986億円の支出超）

以上により、当期の現金及び現金同等物は4,307億円（前期比148億円増）となり、また、資金調達に係る有利子負債の残高は3,762億円（同1,745億円増）となりました。なお、当期の資金調達に係る有利子負債の残高のうちノンリコース債務は729億円であります。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、財務規律の保持と成長投資枠の優先的な確保を図りつつ、長期的な安定配当を前提とした配当性向30%程度を維持することに加え、総還元性向100%を上限とした自己株式の取得など機動的な株主還元を行うことを基本方針としております。

この方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、当期の業績及び今後の経営環境等を総合的に勘案し、1株当たり65円の配当を実施することといたしました。

これにより、中間配当金を加えた当期の配当金は、1株につき130円となります。

次期の配当金につきましては、1株当たり年130円（うち中間配当金65円）の予定ですが、今後も株主各位のご期待に沿うべく業績と配当水準の向上に努めてまいります。

なお、2024年4月26日開催の取締役会において、株主還元の充実及び資本効率の改善を目的として、2,500千株（100億円）を上限とする自己株式の取得を決議しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

グループ理念（人がいきいきとする環境を創造する）の下、自由闊達・価値創造・伝統進化の3つの価値を“大成スピリット”として全役職員が共有し、自然との調和の中、安全・安心で魅力ある空間と豊かな価値を生み出し、次世代のための夢と希望に溢れた地球社会づくりに取り組みます。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

2023年度を最終年度とする中期経営計画（2021-2023）は、事業量拡大に向けた生産体制の整備が遅れたこと、高騰した建設物価の価格転嫁が進まなかったこと、厳しい競争環境の中で複数の大型工事を戦略的に受注したこと等の影響により、売上高・利益ともに数値目標を下回る結果となりました。

当社グループでは、前中期経営計画の反省を踏まえ、利益重視の経営方針を明確化するとともに、[TAISEI VISION 2030]の実現に向け、7年間で取り組んでいく方針と施策を整理した[TAISEI VISION 2030]達成計画を策定しました。

[TAISEI VISION 2030]達成計画は、「企業価値向上に向けた経営資源の配分方針（経営の基本方針）」、「事業基盤の整備方針」、「各事業セグメントの2030年度の目指すべき姿とその実現ストーリー（中長期事業戦略）」、「新たなビジネスモデルの方針」、「事業変革の進め方の方針」により構成されます。

中期経営計画（2024-2026）は、この達成計画に基づき、利益重視の経営数値目標を設定しました。また、投資計画は経営の基本方針（財務政策）に基づいて策定し、将来の成長基盤整備と事業収益獲得に向けた投資を実行してまいります。

なお、[TAISEI VISION 2030]達成計画及び中期経営計画（2024-2026）は、当社ウェブサイトに掲載しております。

(URL) https://www.aisei.co.jp/about_us/ir/data/group.html

[TAISEI VISION 2030] 達成計画

■ 中長期事業戦略

セグメント	2030年度に目指す姿
グループ 国内建築事業	変化する社会ニーズを捉えた成長戦略を描き、技術に裏打ちされた建築関連サービスの提供により、顧客・社会の価値向上に貢献 ～環境技術及びデジタル・スマート化技術の提供、ストック市場でのビジネス展開～
グループ 国内土木事業	高い技術力とグループの総合力を生かしたインフラ整備のトップランナーとして環境・社会課題の解決に貢献 ～国土強靱化／カーボンニュートラル／インフラリニューアル等における事業領域の拡大～
グループ 国内開発事業	培ってきた「開発ノウハウ」とゼネコンとしての「技術力」を武器に、付加価値の高いまちづくりに貢献 ～持続的かつ発展的なグループ開発事業体制を構築し、グループシナジーの最大化を追求～
グループ 海外事業	国内で培った技術ノウハウを活用し自らも成長しながら、質の高い社会インフラ整備により、進出国の経済的・社会的発展に貢献 ～海外成長市場での現地化推進・高い技術力による差別化・魅力ある事業体制の構築～
グループ エンジニアリング事業	製造施設の最新技術に対応しながら、高いエンジニアリング力とゼネコンとしての建築・土木の設計施工力を生かし、生産施設の企画・設計・施工から維持管理までの一貫したサービス体制を顧客に提供 ～営業・設計への人財投入、外部連携による生産体制の確保、エンジニアリング主体工事の確立～

中期経営計画 (2024-2026)

■数値目標 (2026年度)

グループ営業利益	1,200億円
グループ純利益	800億円
R O E	8.5%程度
(参考) 売上高	19,500億円程度

■投資計画

成長投資	1,700億円
事業投資	1,200億円
基盤維持投資	600億円
3か年投資額 計	3,500億円

※M&A投資は別枠で実施

(3) その他経営方針に関する事項

①品質管理への取り組み

当社が施工中の(仮称)札幌北1西5計画における鉄骨建方等の精度不良や世田谷区本庁舎等整備工事における工程遅延の発生を受け、当社は以下の取り組みを開始いたしました。これらを着実に積み重ねることにより、お客様と社会からの信頼に繋げ、品質・工程という当社事業の礎をより強固なものにしてまいります。

カテゴリ	具体的な取り組み
品質・工程管理	<ul style="list-style-type: none"> 品質管理本部を設立 各支店に品質管理業務に専従する品質管理専任者を配置 工事の特殊性を考慮した要員配置の再徹底 I T技術の積極的活用、D Xの推進
社員教育	<ul style="list-style-type: none"> 「鉄骨アカデミー」の開設 いかなる状況でも品質管理が最重要であることの教育実施 コンプライアンス研修の実施 企業倫理ヘルプライン(内部通報制度)の再周知
コミュニケーション	<ul style="list-style-type: none"> 作業所・支店・本社の連携、バックアップの強化 企業風土改革の実施

②時間外労働の上限規制への対応

2024年4月より建設業に適用された時間外労働の上限規制への対応は、当社グループのみならず、建設業全体の大きな課題であると認識しております。そのような状況のもと、当社は日本建設業連合会の一員として、業界全体における取り組みを推進するとともに、協力会社と協働して長時間労働の是正や建設技能労働者の処遇改善等に努め、魅力的な労働環境の提供に努めております。

また、当社は、「適正な事業量の確保と生産体制の立て直し」を経営課題の一つと認識しており、社員の労働環境を踏まえ、施工量と利益のバランスを見極めながら事業を進めております。加えて、「適正な要員配置と適正工期の確保」、「本社・支店の作業所支援体制の強化」及び「I C Tの活用・D Xの推進」等の施策を実施することで、時間外労働の上限規制へ対応してまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

日本の会計基準は、国際的な会計基準とのコンバージェンスの結果、高品質かつ国際的に遜色のないものとなっており、欧州よりI F R Sと同等との評価を受けていることから、当社グループは会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	415,950	434,711
受取手形・完成工事未収入金等	688,768	864,694
未成工事支出金	67,658	79,903
棚卸不動産	131,439	166,293
その他の棚卸資産	4,003	6,841
その他	45,847	79,106
貸倒引当金	△182	△375
流動資産合計	1,353,485	1,631,175
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	161,554	173,894
機械、運搬具及び工具器具備品	68,273	84,429
土地	120,488	219,316
建設仮勘定	5,354	15,426
減価償却累計額	△142,320	△160,351
有形固定資産合計	213,349	332,715
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	386,906	478,191
退職給付に係る資産	10,875	80,316
繰延税金資産	5,918	4,504
その他	30,570	31,751
貸倒引当金	△1,969	△2,164
投資その他の資産合計	432,300	592,599
固定資産合計	663,232	952,466
資産合計	2,016,717	2,583,641

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	476,115	597,704
短期借入金	81,965	110,530
ノンリコース短期借入金	11	261
リース債務	347	731
未払法人税等	12,628	37,059
未成工事受入金	181,226	215,432
預り金	170,995	196,991
完成工事補償引当金	3,325	3,467
工事損失引当金	47,897	96,661
受注損失引当金	—	71
その他	48,139	43,802
流動負債合計	1,022,652	1,302,713
固定負債		
社債	40,000	50,000
長期借入金	79,606	142,787
ノンリコース長期借入金	117	72,686
リース債務	716	1,533
繰延税金負債	1,711	11,953
再評価に係る繰延税金負債	3,274	4,480
役員退職慰労引当金	508	840
役員株式給付引当金	48	271
退職給付に係る負債	15,037	18,417
その他	19,100	16,957
固定負債合計	160,120	319,927
負債合計	1,182,773	1,622,641
純資産の部		
株主資本		
資本金	122,742	122,742
資本剰余金	30,382	30,382
利益剰余金	562,774	558,721
自己株式	△906	△898
株主資本合計	714,992	710,947
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	97,090	154,295
繰延ヘッジ損益	△6	△1
土地再評価差額金	1,235	1,176
為替換算調整勘定	237	2,530
退職給付に係る調整累計額	15,638	60,385
その他の包括利益累計額合計	114,194	218,387
非支配株主持分	4,756	31,666
純資産合計	833,944	961,000
負債純資産合計	2,016,717	2,583,641

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高		
完成工事高	1,499,803	1,602,000
開発事業等売上高	142,909	163,023
売上高合計	1,642,712	1,765,023
売上原価		
完成工事原価	1,378,637	1,509,665
開発事業等売上原価	116,301	127,957
売上原価合計	1,494,939	1,637,622
売上総利益		
完成工事総利益	121,165	92,334
開発事業等総利益	26,607	35,066
売上総利益合計	147,773	127,400
販売費及び一般管理費		
販売費	40,698	40,756
一般管理費	52,333	60,163
販売費及び一般管理費合計	93,032	100,920
営業利益	54,740	26,480
営業外収益		
受取利息	543	1,315
受取配当金	5,366	5,958
為替差益	1,024	2,581
持分法による投資利益	2,054	4,195
その他	721	646
営業外収益合計	9,709	14,697
営業外費用		
支払利息	861	1,080
租税公課	154	542
その他	309	643
営業外費用合計	1,325	2,266
経常利益	63,125	38,910

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	2,405	17,908
関係会社出資金売却益	3,925	—
その他	236	1,970
特別利益合計	6,567	19,879
特別損失		
固定資産売却損	485	47
減損損失	295	586
固定資産除却損	246	726
投資有価証券評価損	198	25
損害賠償金	—	204
和解金	203	—
その他	168	105
特別損失合計	1,597	1,695
税金等調整前当期純利益	68,094	57,093
法人税、住民税及び事業税	28,369	48,482
法人税等調整額	△7,630	△32,722
法人税等合計	20,738	15,760
当期純利益	47,356	41,333
非支配株主に帰属する当期純利益	231	1,060
親会社株主に帰属する当期純利益	47,124	40,272

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	47,356	41,333
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△447	57,481
繰延ヘッジ損益	△4	4
為替換算調整勘定	2,136	2,267
退職給付に係る調整額	△12,776	45,087
持分法適用会社に対する持分相当額	337	221
その他の包括利益合計	△10,755	105,063
包括利益	36,600	146,396
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	36,030	144,523
非支配株主に係る包括利益	570	1,873

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	122,742	30,382	591,383	△898	743,609
当期変動額					
剰余金の配当			△25,722		△25,722
親会社株主に帰属する 当期純利益			47,124		47,124
自己株式の取得				△50,007	△50,007
自己株式の処分		0		0	0
自己株式の消却		△49,999		49,999	—
利益剰余金から 資本剰余金への振替		49,999	△49,999		—
土地再評価差額金の取崩			△11		△11
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)(注)					
当期変動額合計	—	—	△28,609	△7	△28,616
当期末残高	122,742	30,382	562,774	△906	714,992

	その他の包括利益累計額						非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	97,535	△8	1,223	△1,903	28,429	125,277	3,948	872,835
当期変動額								
剰余金の配当								△25,722
親会社株主に帰属する 当期純利益								47,124
自己株式の取得								△50,007
自己株式の処分								0
自己株式の消却								—
利益剰余金から 資本剰余金への振替								—
土地再評価差額金の取崩			11			11		—
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動								—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)(注)	△445	1		2,140	△12,791	△11,094	807	△10,286
当期変動額合計	△445	1	11	2,140	△12,791	△11,082	807	△38,890
当期末残高	97,090	△6	1,235	237	15,638	114,194	4,756	833,944

(注) 土地再評価差額金の取崩による変動額を除いております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	122,742	30,382	562,774	△906	714,992
当期変動額					
剰余金の配当			△24,384		△24,384
親会社株主に帰属する 当期純利益			40,272		40,272
自己株式の取得				△20,010	△20,010
自己株式の処分		0		18	18
自己株式の消却		△19,999		19,999	—
利益剰余金から 資本剰余金への振替		19,999	△19,999		—
土地再評価差額金の取崩			58		58
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		△0			△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)(注)					
当期変動額合計	—	△0	△4,052	7	△4,045
当期末残高	122,742	30,382	558,721	△898	710,947

	その他の包括利益累計額						非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	97,090	△6	1,235	237	15,638	114,194	4,756	833,944
当期変動額								
剰余金の配当								△24,384
親会社株主に帰属する 当期純利益								40,272
自己株式の取得								△20,010
自己株式の処分								18
自己株式の消却								—
利益剰余金から 資本剰余金への振替								—
土地再評価差額金の取崩			△58			△58		—
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動								△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)(注)	57,205	5		2,293	44,747	104,250	26,909	131,160
当期変動額合計	57,205	5	△58	2,293	44,747	104,192	26,909	127,056
当期末残高	154,295	△1	1,176	2,530	60,385	218,387	31,666	961,000

(注) 土地再評価差額金の取崩による変動額を除いております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	68,094	57,093
減価償却費	11,478	13,110
減損損失	295	586
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	183	173
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	33,734	48,281
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△24	△855
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	12,354	△67,401
退職給付に係る調整累計額の増減額 (△は減少)	△12,776	45,087
受取利息及び受取配当金	△5,909	△7,273
支払利息	861	1,080
為替差損益 (△は益)	△1,024	△2,581
投資有価証券評価損益 (△は益)	198	25
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,300	△17,895
関係会社出資金売却損益 (△は益)	△3,925	-
固定資産売却損益 (△は益)	329	△589
固定資産除却損	246	726
持分法による投資損益 (△は益)	△2,054	△4,195
売上債権の増減額 (△は増加)	△112,919	△105,106
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△20,206	△7,322
棚卸不動産の増減額 (△は増加)	△13,761	△20,846
その他の棚卸資産の増減額 (△は増加)	△614	△1,002
仕入債務の増減額 (△は減少)	52,384	92,137
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	20,312	25,503
預り金の増減額 (△は減少)	14,639	24,342
未払金の増減額 (△は減少)	10,552	△7,206
その他	4,343	△7,833
小計	54,491	58,038
利息及び配当金の受取額	8,123	8,685
利息の支払額	△879	△1,020
法人税等の支払額	△31,632	△25,091
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,101	40,611

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	2,539	△3,864
有形及び無形固定資産の取得による支出	△16,163	△122,308
有形及び無形固定資産の売却による収入	759	1,424
投資有価証券の取得による支出	△13,593	△26,757
投資有価証券の売却及び償還による収入	12,300	40,203
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△27,365
その他	99	△79
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,058	△138,747
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	584	△1,295
長期借入れによる収入	34,350	94,010
長期借入金の返済による支出	△37,542	△21,122
ノンリコース長期借入れによる収入	—	72,830
ノンリコース長期借入金の返済による支出	△15	△11
社債の発行による収入	—	9,944
社債の償還による支出	△20,000	—
自己株式の取得による支出	△50,007	△20,010
配当金の支払額	△25,722	△24,384
その他	△315	△568
財務活動によるキャッシュ・フロー	△98,668	109,392
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,728	3,633
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△80,896	14,890
現金及び現金同等物の期首残高	496,760	415,863
現金及び現金同等物の期末残高	415,863	430,754

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

取締役に対する業績連動型株式報酬制度について

・取引の概要

当社は、取締役に対して業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT（=Board Benefit Trust））」（以下「本制度」という。）を導入しております。

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社の普通株式（以下「当社株式」という。）が信託を通じて取得され、取締役に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭（以下「当社株式等」という。）が信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度です。なお、取締役が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任時となります。

・信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の期末帳簿価額及び期末株式数は、前連結会計年度385百万円、104千株、当連結会計年度367百万円、99千株であります。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対する株式等

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
	53,826百万円	65,394百万円

2 土地の再評価

一部の国内連結子会社は「土地の再評価に関する法律」（1998年3月31日公布 法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」（1998年3月31日公布 政令第119号）第2条第3号、同条第4号及び同条第5号に定める方法を併用しております。

・再評価を行った年月日

2001年11月30日及び2002年3月31日

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
再評価を行った土地の 当連結会計年度末における時価 と再評価後の帳簿価額との差額 (うち、賃貸等不動産に係る差額)	1,971百万円 (△212百万円)	3,544百万円 (263百万円)

(注) △は含み益を表しております。

3 担保に供している資産

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
投資有価証券	1,113百万円	1,110百万円
投資その他の資産・その他	801	659
計	1,915	1,769
上記に係る債務	—	—

4 偶発債務

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
保証債務	2,840百万円	4,557百万円

5 工事損失引当金に対応する未成工事支出金

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
	1,713百万円	3,802百万円

6 ノンリコース債務に対応する資産

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
土地	一百万円	91,271百万円
リース債権	192	181
その他	9	13,859

7 連結会計年度末日満期手形等

連結会計年度末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度の末日及び末日前日が金融機関の休業日であったため、次の連結会計年度末日満期手形等が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
受取手形	一百万円	199百万円
電子記録債権	—	12,114
営業外受取手形	—	88
営業外電子記録債権	—	33
支払手形	—	4,922
電子記録債務	—	42,003
営業外電子記録債務	—	2

(連結損益計算書関係)

1 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
	43,039百万円	63,549百万円

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
	16,862百万円	18,646百万円

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	株式会社ピーエス三菱
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・プレストレスト・コンクリート工事の請負ならびに企画、設計、施工監理 ・土木一式工事、建築一式工事の請負ならびに企画、設計、施工監理 ・土木建築構造物の維持、補修に関する事業 ・プレストレスト・コンクリート製品およびプレキャスト・コンクリート製品の製造、販売ならびにそれらの製造用具および附属資材部品の製作、販売 ・不動産の売買、賃貸およびそれらの仲介ならびに所有管理

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、高速道路リニューアル分野やプレストレスト・コンクリート、プレキャスト・コンクリート分野において、高い技術力を有している被取得企業との資本関係を構築し、新たな取り組みを実践することにより、当社グループの中期経営計画（2021-2023）における重点課題である「国内土木事業における強固な事業基盤確立のための体制整備」及び「国内建築事業における競争優位性の確立」等への対応が可能となるとともに、両社の企業価値向上にも資すると考え、被取得企業の株式を公開買付けにより取得しました。

(3) 企業結合日

2023年12月18日（みなし取得日 2023年12月31日）

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

ピーエス・コンストラクション株式会社（2024年7月1日付商号変更予定）

（注）2024年6月に開催予定の被取得企業定時株主総会における承認を条件としております。

(6) 取得した議決権比率

取得前	－%
取得後	50.20%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価として株式を取得したため

2 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2024年1月1日から2024年3月31日まで

3 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	24,028百万円
取得原価		24,028百万円

4 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 605百万円

5 負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 発生した負ののれん発生益の金額

1,094百万円

(2) 発生原因

取得原価が企業結合時における時価純資産額を下回ったため、その差額を負ののれん発生益として計上しております。

6 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	89,146百万円
固定資産	25,772百万円
資産合計	114,919百万円
流動負債	48,647百万円
固定負債	16,225百万円
負債合計	64,873百万円

7 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	90,068百万円
営業利益	5,336百万円
経常利益	5,245百万円
税金等調整前当期純利益	5,238百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	1,753百万円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するため、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に工事目的物・サービス別の本部を置いております。各本部は、取り扱う工事目的物・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を連結子会社を含めて立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、本部を基礎とした工事目的物・サービス別のセグメントから構成されており、「土木事業」、「建築事業」及び「開発事業」の3つを報告セグメントとしております。

「土木事業」は、土木工作物の建設工事全般に関する事業であり、「建築事業」は、建築物の建設工事全般に関する事業であります。また、「開発事業」は、不動産の売買・賃貸・管理・斡旋等、不動産全般に関する事業であります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であり、報告セグメントの利益及び損失は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。なお、セグメント間の内部収益及び振替高は、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

当社は、事業セグメントに資産を配分しておりませんが、当該資産にかかる減価償却費についてはその使用状況等による合理的な基準に従い事業セグメントに配分しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	土木	建築	開発	計				
売上高								
外部顧客への売上高	423,163	1,092,725	115,349	1,631,238	11,474	1,642,712	—	1,642,712
セグメント間の内部売上高 又は振替高	29,690	24,501	10,052	64,243	3,851	68,095	△68,095	—
計	452,854	1,117,227	125,401	1,695,482	15,325	1,710,808	△68,095	1,642,712
セグメント利益又は損失(△)	47,834	△6,670	16,968	58,132	1,636	59,769	△5,028	54,740
その他の項目								
減価償却費	4,049	4,747	2,596	11,393	189	11,583	△104	11,478
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	292	33,441	—	33,734	—	33,734	—	33,734

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受託研究・技術提供・環境測定等建設業に付帯関連する事業、物流事業、レジャー関連事業及びその他サービス業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△5,028百万円には、セグメント間取引消去等△4,985百万円、のれん償却額△43百万円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	土木	建築	開発	計				
売上高								
外部顧客への売上高	505,504	1,117,280	129,726	1,752,511	12,512	1,765,023	—	1,765,023
セグメント間の内部売上高 又は振替高	34,834	23,694	8,556	67,085	3,856	70,941	△70,941	—
計	540,338	1,140,974	138,282	1,819,596	16,368	1,835,965	△70,941	1,765,023
セグメント利益又は損失(△)	61,454	△56,143	23,369	28,680	1,852	30,532	△4,052	26,480
その他の項目								
減価償却費	4,787	5,894	2,322	13,005	200	13,205	△95	13,110
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	4,031	44,250	—	48,281	—	48,281	—	48,281

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受託研究・技術提供・環境測定等建設業に付帯関連する事業、物流事業、レジャー関連事業及びその他サービス業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△4,052百万円には、セグメント間取引消去等△3,920百万円、のれん償却額△132百万円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	土木	建築	開発	計			
減損損失	12	14	123	149	146	—	295

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	土木	建築	開発	計			
減損損失	443	106	36	586	—	—	586

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

「土木」及び「建築」セグメントにおいて、株式会社ピーエス三菱の株式を取得し連結子会社としたことにより、負ののれん発生益1,094百万円を計上しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	4,402.01円	5,039.98円
1株当たり当期純利益	241.24円	215.75円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1 純資産の部において自己株式として計上されている株式給付信託(BBT)に残存する株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めており、また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度104千株、当連結会計年度99千株であり、また、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度104千株、当連結会計年度100千株であります。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	47,124	40,272
普通株主に 帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る 親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	47,124	40,272
普通株式の 期中平均株式数 (千株)	195,346	186,667

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当社は、2024年4月26日に開催された取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項について次のとおり決議いたしました。

(1)自己株式の取得を行う理由

株主還元の実及及び資本効率の改善を目的としております。

(2)取得対象株式の種類

当社普通株式

(3)取得し得る株式の総数

2,500千株(上限)

(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合1.36%)

(4)株式の取得価額の総額

100億円(上限)

(5)取得期間

2024年5月14日～2024年9月30日

(6)その他

本件により取得する自己株式の全数については、会社法第178条の規定に基づく取締役会決議により、全て消却する予定であります。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	358,319	358,727
受取手形	21,010	21,589
完成工事未収入金	584,610	668,404
販売用不動産	26,253	25,720
未成工事支出金	59,459	66,424
開発事業等支出金	10,946	14,659
その他	39,378	67,661
貸倒引当金	△166	△130
流動資産合計	1,099,812	1,223,055
固定資産		
有形固定資産		
建物	98,233	95,372
減価償却累計額	△47,451	△48,898
建物(純額)	50,781	46,474
構築物	3,772	4,133
減価償却累計額	△2,787	△2,844
構築物(純額)	985	1,288
機械及び装置	12,807	16,252
減価償却累計額	△10,431	△11,655
機械及び装置(純額)	2,375	4,597
車両運搬具	1,831	1,821
減価償却累計額	△1,029	△1,223
車両運搬具(純額)	801	597
工具器具・備品	10,078	10,663
減価償却累計額	△8,363	△8,914
工具器具・備品(純額)	1,714	1,749
土地	95,598	93,792
建設仮勘定	2,579	7,828
有形固定資産合計	154,837	156,329
無形固定資産	14,321	15,208
投資その他の資産		
投資有価証券	322,296	395,240
関係会社株式	92,090	157,298
その他の関係会社有価証券	43,059	76,436
関係会社長期貸付金	9,897	6,568
長期前払費用	442	442
前払年金費用	9,028	9,303
繰延税金資産	—	4,200
その他	20,862	21,023
貸倒引当金	△10,390	△7,395
投資その他の資産合計	487,286	663,117
固定資産合計	656,446	834,654
資産合計	1,756,258	2,057,710

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	10,843	13,183
電子記録債務	59,086	128,723
工事未払金	352,311	372,080
短期借入金	55,757	81,692
リース債務	281	460
未払法人税等	8,984	28,948
未成工事受入金	169,272	195,892
預り金	238,429	258,558
完成工事補償引当金	2,588	2,706
工事損失引当金	47,459	96,036
その他	37,767	29,545
流動負債合計	982,784	1,207,828
固定負債		
社債	40,000	50,000
長期借入金	65,814	106,387
リース債務	549	586
繰延税金負債	2,261	—
退職給付引当金	21,998	19,249
役員株式給付引当金	48	22
その他	6,970	3,991
固定負債合計	137,642	180,236
負債合計	1,120,427	1,388,064
純資産の部		
株主資本		
資本金	122,742	122,742
資本剰余金		
資本準備金	30,686	30,686
資本剰余金合計	30,686	30,686
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,414	1,414
特定株式取得積立金	—	250
別途積立金	338,500	330,500
繰越利益剰余金	48,949	34,958
利益剰余金合計	388,863	367,123
自己株式	△906	△898
株主資本合計	541,386	519,652
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	94,450	149,993
繰延ヘッジ損益	△4	—
評価・換算差額等合計	94,445	149,993
純資産合計	635,831	669,646
負債純資産合計	1,756,258	2,057,710

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高		
完成工事高	1,298,938	1,354,829
開発事業等売上高	26,660	38,837
売上高合計	1,325,598	1,393,667
売上原価		
完成工事原価	1,202,997	1,295,961
開発事業等売上原価	14,903	21,752
売上原価合計	1,217,901	1,317,713
売上総利益		
完成工事総利益	95,940	58,867
開発事業等総利益	11,756	17,085
売上総利益合計	107,697	75,953
販売費及び一般管理費	66,041	70,430
営業利益	41,655	5,522
営業外収益		
受取利息	326	502
有価証券利息	6	7
受取配当金	7,444	6,603
為替差益	856	2,514
その他	488	173
営業外収益合計	9,122	9,801
営業外費用		
支払利息	594	669
社債利息	130	123
貸倒引当金繰入額	8	2
租税公課	154	379
その他	198	365
営業外費用合計	1,086	1,539
経常利益	49,691	13,784
特別利益		
投資有価証券売却益	2,319	17,494
その他	327	382
特別利益合計	2,647	17,877
特別損失		
固定資産売却損	479	0
固定資産除却損	197	636
投資有価証券評価損	197	25
関連事業損失	348	145
和解金	203	—
その他	247	58
特別損失合計	1,672	867
税引前当期純利益	50,666	30,794
法人税、住民税及び事業税	22,063	39,105
法人税等調整額	△8,349	△30,955
法人税等合計	13,714	8,150
当期純利益	36,951	22,643

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金				
				固定資産 圧縮積立金	特定株式 取得積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	122,742	30,686	—	30,686	1,414	—	363,500	62,719	427,634
当期変動額									
別途積立金の取崩							△25,000	25,000	—
剰余金の配当								△25,722	△25,722
当期純利益								36,951	36,951
自己株式の取得									
自己株式の処分			0	0					
自己株式の消却			△49,999	△49,999					
利益剰余金から 資本剰余金への振替			49,999	49,999				△49,999	△49,999
特定株式取得積立金の 積立									
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	△25,000	△13,770	△38,770
当期末残高	122,742	30,686	—	30,686	1,414	—	338,500	48,949	388,863

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△898	580,163	95,000	—	95,000	675,164
当期変動額						
別途積立金の取崩		—				—
剰余金の配当		△25,722				△25,722
当期純利益		36,951				36,951
自己株式の取得	△50,007	△50,007				△50,007
自己株式の処分	0	0				0
自己株式の消却	49,999	—				—
利益剰余金から 資本剰余金への振替		—				—
特定株式取得積立金の 積立						—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△550	△4	△555	△555
当期変動額合計	△7	△38,777	△550	△4	△555	△39,332
当期末残高	△906	541,386	94,450	△4	94,445	635,831

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金				
				固定資産 圧縮積立金	特定株式 取得積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	122,742	30,686	—	30,686	1,414	—	338,500	48,949	388,863
当期変動額									
別途積立金の取崩							△8,000	8,000	—
剰余金の配当								△24,384	△24,384
当期純利益								22,643	22,643
自己株式の取得									
自己株式の処分			0	0					
自己株式の消却			△19,999	△19,999					
利益剰余金から 資本剰余金への振替			19,999	19,999				△19,999	△19,999
特定株式取得積立金の 積立						250		△250	—
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	250	△8,000	△13,990	△21,740
当期末残高	122,742	30,686	—	30,686	1,414	250	330,500	34,958	367,123

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△906	541,386	94,450	△4	94,445	635,831
当期変動額						
別途積立金の取崩		—				—
剰余金の配当		△24,384				△24,384
当期純利益		22,643				22,643
自己株式の取得	△20,010	△20,010				△20,010
自己株式の処分	18	18				18
自己株式の消却	19,999	—				—
利益剰余金から 資本剰余金への振替		—				—
特定株式取得積立金の 積立		—				—
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)			55,543	4	55,547	55,547
当期変動額合計	7	△21,733	55,543	4	55,547	33,814
当期末残高	△898	519,652	149,993	—	149,993	669,646

6. その他

(1) [連結] 受注高・売上高・繰越高

① 受注高

(単位:百万円)

区 分	前連結会計年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)	当連結会計年度 (自2023年4月1日 至2024年3月31日)	比較増減(△)	増減率(△)%
土 木 事 業	531,488	682,195	150,706	28.4
建 築 事 業	1,152,519	1,136,523	△15,995	△1.4
開 発 事 業	114,963	131,169	16,206	14.1
そ の 他	11,474	12,512	1,038	9.0
合 計	1,810,445	1,962,401	151,955	8.4

② 売 上 高

区 分	前連結会計年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)	当連結会計年度 (自2023年4月1日 至2024年3月31日)	比較増減(△)	増減率(△)%
土 木 事 業	423,163	505,504	82,340	19.5
建 築 事 業	1,092,725	1,117,280	24,554	2.2
開 発 事 業	115,349	129,726	14,377	12.5
そ の 他	11,474	12,512	1,038	9.0
合 計	1,642,712	1,765,023	122,310	7.4

③ 次期繰越高

区 分	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)	比較増減(△)	増減率(△)%
土 木 事 業	869,061 (125,897)	1,171,650	302,588	34.8
建 築 事 業	1,891,380 (73,635)	1,984,259	92,879	4.9
開 発 事 業	3,203	4,646	1,443	45.1
そ の 他	—	—	—	—
合 計	2,763,645 (199,533)	3,160,556	396,911	14.4

(注) 当連結会計年度における連結範囲の変更に伴う必要な調整額を前連結会計年度「次期繰越高」の()内に外書きで記載しております。

(2) [個別] 受注高・売上高・繰越高

① 受注高

(単位:百万円)

区 分		前事業年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)	当事業年度 (自2023年4月1日 至2024年3月31日)	比較増減(△)	増減率(△)%
土木事業	国内官公庁	235,665 (16.0%)	366,709 (23.2%)	131,044	55.6
	国内民間	117,155 (8.0)	140,263 (8.9)	23,108	19.7
	海外	42,745 (2.9)	11,849 (0.7)	△30,895	△72.3
	計	395,565 (26.9)	518,822 (32.8)	123,257	31.2
建築事業	国内官公庁	188,580 (12.8)	88,091 (5.6)	△100,489	△53.3
	国内民間	896,159 (60.9)	875,915 (55.3)	△20,243	△2.3
	海外	△33,293 (△2.3)	60,200 (3.8)	93,493	—
	計	1,051,446 (71.4)	1,024,206 (64.7)	△27,239	△2.6
合計	国内官公庁	424,245 (28.8)	454,800 (28.8)	30,554	7.2
	国内民間	1,013,314 (68.9)	1,016,178 (64.2)	2,864	0.3
	海外	9,451 (0.6)	72,050 (4.5)	62,598	662.3
	計	1,447,011 (98.3)	1,543,029 (97.5)	96,017	6.6
開発事業	16,809 (1.1)	31,134 (2.0)	14,324	85.2	
その他	8,693 (0.6)	8,830 (0.5)	137	1.6	
合計	1,472,514 (100.0)	1,582,994 (100.0)	110,479	7.5	

(注) ()内のパーセント表示は、構成比率を示しております。

当期の主な受注工事

発注者	工事名称	施工場所
小田急電鉄(株) 東京地下鉄(株) 東急不動産(株)	新宿駅西口地区開発計画	東京都
首都高速道路(株)	(改) 高速都心環状線(日本橋区間) シールドトンネル工事	東京都
SMC(株)	SMC遠野サプライヤーパーク建設計画	岩手県
日本空港ビルデング(株)	東京国際空港第1旅客ターミナルビル北側サテライト建設工事	東京都
成田国際空港(株)	B滑走路延伸部東関東自動車道地下道化その他工事	千葉県

② 売上高

(単位:百万円)

区 分		前事業年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)	当事業年度 (自2023年4月1日 至2024年3月31日)	比較増減(△)	増減率(△) %
土木事業	国内官公庁	149,746 (11.3%)	212,284 (15.2%)	62,537	41.8
	国内民間	132,646 (10.0)	116,918 (8.4)	△15,727	△11.9
	海外	11,573 (0.9)	20,944 (1.5)	9,370	81.0
	計	293,965 (22.2)	350,147 (25.1)	56,181	19.1
建築事業	国内官公庁	130,536 (9.9)	170,630 (12.2)	40,094	30.7
	国内民間	819,438 (61.8)	788,278 (56.6)	△31,160	△3.8
	海外	54,997 (4.1)	45,773 (3.3)	△9,223	△16.8
	計	1,004,972 (75.8)	1,004,682 (72.1)	△289	△0.0
合計	国内官公庁	280,282 (21.2)	382,914 (27.4)	102,632	36.6
	国内民間	952,085 (71.8)	905,197 (65.0)	△46,888	△4.9
	海外	66,570 (5.0)	66,717 (4.8)	146	0.2
	計	1,298,938 (98.0)	1,354,829 (97.2)	55,891	4.3
開発事業		17,966 (1.3)	30,006 (2.2)	12,039	67.0
その他		8,693 (0.7)	8,830 (0.6)	137	1.6
合計		1,325,598 (100.0)	1,393,667 (100.0)	68,068	5.1

(注) ()内のパーセント表示は、構成比率を示しております。

当期の主な完成工事

発注者	工事名称	施工場所
三中東拉拉賓都(股)有限公司	(仮称)三井ショッピングパークららぼーと台中新築工事	台湾
川崎市	川崎市新本庁舎超高層棟新築工事	神奈川県
Centara Osaka 特定目的会社	(仮称)難波中二丁目開発計画のうちA敷地計画	大阪府
東北地方整備局	成瀬ダム原石山採取工事(第1期)	秋田県
徳島津田バイオマス発電所(同)	徳島津田バイオマス発電所〔土木工事〕	徳島県

③ 次期繰越高

(単位:百万円)

区 分		前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)	比較増減(△)	増減率(△) %
土木事業	国内官公庁	422,954 (16.4%)	577,380 (20.8%)	154,425	36.5
	国内民間	278,010 (10.8)	301,355 (10.9)	23,344	8.4
	海外	92,262 (3.5)	83,168 (3.0)	△9,094	△9.9
	計	793,228 (30.7)	961,904 (34.7)	168,675	21.3
建築事業	国内官公庁	387,978 (15.0)	305,439 (11.0)	△82,539	△21.3
	国内民間	1,329,062 (51.4)	1,416,699 (51.1)	87,636	6.6
	海外	72,189 (2.8)	86,615 (3.1)	14,426	20.0
	計	1,789,230 (69.2)	1,808,754 (65.2)	19,523	1.1
合計	国内官公庁	810,933 (31.4)	882,819 (31.8)	71,885	8.9
	国内民間	1,607,073 (62.2)	1,718,054 (62.0)	110,981	6.9
	海外	164,451 (6.3)	169,784 (6.1)	5,332	3.2
	計	2,582,459 (99.9)	2,770,658 (99.9)	188,199	7.3
開発事業	1,811 (0.1)	2,939 (0.1)	1,128	62.3	
その他	— (—)	— (—)	—	—	
合計	2,584,270 (100.0)	2,773,597 (100.0)	189,327	7.3	

(注) ()内のパーセント表示は、構成比率を示しております。

主な次期繰越工事

発注者	工事名称	施工場所
(独行) 都市再生機構東日本賃貸住宅本部	虎ノ門二丁目地区(再) 特定業務代行施設建築物建設工事	東京都
三井不動産レジデンシャル(株) 三菱地所レジデンス(株)	(仮称) 港区三田一丁目計画	東京都
中日本高速道路(株)	東京外かく環状道路 本線トンネル(北行) 大泉南工事	東京都
東日本高速道路(株)	東京外かく環状道路 大泉南工事	東京都
明治安田生命保険(相)	(仮称) 明治安田生命新宿ビル新築工事	東京都

(3) 役員の変動

① 代表者の変動 (予定年月日: 2024年6月20日)

・ 変動の内容

副社長執行役員	土屋 弘志	(現 代表取締役副社長執行役員)
---------	-------	------------------

② その他役員の変動 (予定年月日: 2024年6月20日)

・ 新任取締役候補

取締役	白川 賢志	(現 専務執行役員 土木本部長)
-----	-------	---------------------

取締役	笠原 淳一	(現 専務執行役員 人事制度改革担当兼管理本部副本部長)
-----	-------	---------------------------------

取締役	小出 寛子	(元 ニューウェル・ブランズ・インコーポレーテッド(米国) シニア・ヴァイス・プレジデント)
-----	-------	---

(注) 小出寛子氏は社外取締役の候補者である。

・ 退任予定取締役

取締役	木村 普	(現 副社長執行役員 営業総本部副本部長(土木営業統括)兼 土木営業本部長)
-----	------	--

取締役	辻 利之	(現 常務執行役員 営業推進・ソリューション本部長)
-----	------	-------------------------------

・ 新任監査役候補

監査役(非常勤)	宮内 和洋	(元 会計検査院事務総長)
----------	-------	---------------

(注) 宮内和洋氏は社外監査役の候補者である。

・ 退任予定監査役

監査役(非常勤)	田代 政司
----------	-------

(注) 田代政司氏は社外監査役である。

③ 取締役・監査役・執行役員・エグゼクティブ・フェロー 一覧 (ご参考)

取締役・監査役 (2024年6月20日予定)

役 職	氏 名
代表取締役会長	田 中 茂 義
代表取締役社長	相 川 善 郎
代表取締役	岡 田 正 彦
取 締 役	白 川 賢 志
取 締 役	笠 原 淳 一
取 締 役	山 浦 真 幸
取 締 役	吉 野 雄 一 郎
取 締 役	西 村 篤 子
取 締 役	大 塚 紀 男
取 締 役	國 分 文 也
取 締 役	上 條 努
取 締 役	小 出 寛 子
常勤監査役	林 隆
常勤監査役	奥 田 秀 一
監 査 役	佐 藤 康 博
監 査 役	大 原 慶 子
監 査 役	三 浦 正 充
監 査 役	宮 内 和 洋

(注) 1 西村篤子氏、大塚紀男氏、國分文也氏、上條努氏及び小出寛子氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役である。

2 佐藤康博氏、大原慶子氏、三浦正充氏及び宮内和洋氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。

執行役員 (2024年6月20日予定)

氏名	役職及び担当	
相川善郎	社長	
土屋弘志	副社長執行役員	営業総本部長兼国際事業担当
谷山二郎	副社長執行役員	サステナビリティ総本部長兼 クリーンエネルギー・環境事業推進本部長
木村普	副社長執行役員	営業総本部副本部長(土木営業統括)兼 土木営業本部長
小口新平	副社長執行役員	西日本営業本部長
岡田正彦	副社長執行役員	管理本部長兼新事業企画担当
今憲昭	専務執行役員	札幌支店長
江島明	専務執行役員	東京支店新宿駅開発担当
北口雄一	専務執行役員	営業総本部副本部長(建築営業統括)
白川賢志	専務執行役員	土木本部長
笠原淳一	専務執行役員	人事制度改革担当兼管理本部副本部長
鈴木淳司	常務執行役員	中部支店長
西岡巖	常務執行役員	東北支店長
中屋亮	常務執行役員	中国支店長
安部吉生	常務執行役員	土木営業本部副本部長
亀澤靖	常務執行役員	土木本部土木設計担当
長島一郎	常務執行役員	技術センター長
高浜信一郎	常務執行役員	エンジニアリング本部長
越智繁雄	常務執行役員	技術担当
加藤美好	常務執行役員	クリーンエネルギー・ 環境事業推進本部副本部長
植松徹	常務執行役員	リニューアル本部長
谷川裕二	常務執行役員	設備本部長
澤田和宏	常務執行役員	技術担当
高瀬昭雄	常務執行役員	技術担当
鎌田優	常務執行役員	建築営業本部長(第一)
井尻裕二	常務執行役員	原子力本部長
菅原達也	常務執行役員	国際事業本部長
松村正人	常務執行役員	設計本部長
深澤裕紀	常務執行役員	社長室長
山浦真幸	常務執行役員	建築総本部長兼建築本部長
吉野雄一郎	常務執行役員	建築事業戦略担当兼社長室副室長
辻利之	常務執行役員	営業推進・ソリューション本部長
中村有孝	常務執行役員	東京支店長
眞武伸哉	常務執行役員	営業総本部建築営業担当

氏 名	役 職 及 び 担 当	
北 川 克 彦	常務執行役員	営業総本部建築営業担当
西 山 秀 樹	常務執行役員	土木本部副本部長兼土木部長
山 崎 貴 士	常務執行役員	都市開発本部長兼国際開発事業担当
羽 場 幸 男	常務執行役員	社長室副室長兼経営企画部長兼 新事業企画部長
上 田 洋 二	常務執行役員	技術担当兼エネルギー・環境担当
篠 崎 洋 三	常務執行役員	設計本部副本部長 (構造)
鈴 木 新	常務執行役員	建築営業本部長 (第二)
河 合 邦 彦	常務執行役員	品質管理本部長兼建築品質管理部長
青 木 俊 彦	常務執行役員	国際事業本部副事業本部長 (土木)
山 内 泰 次	執 行 役 員	技術担当
吉 田 正 大	執 行 役 員	営業総本部営業担当
清 水 正 巳	執 行 役 員	技術担当兼土木本部土木技術部長
波多江 祐 輔	執 行 役 員	安全本部長
浅 田 佳 之	執 行 役 員	関東支店長
廣 瀬 淳 一	執 行 役 員	千葉支店長
足 立 憲 治	執 行 役 員	関西支店長
楨 田 素 之	執 行 役 員	秘書部長
西 河 誠	執 行 役 員	九州支店長
森 田 浩 三	執 行 役 員	調達本部長
網 頭 正 記	執 行 役 員	建築営業本部 (第二) 副本部長
小 山 重 久	執 行 役 員	建築営業本部長 (第三)
玉 村 光 平	執 行 役 員	東京支店副支店長 (受注推進担当)
島 伸 一	執 行 役 員	横浜支店長
三 木 洋 人	執 行 役 員	土木営業本部副本部長
山 内 浩 実	執 行 役 員	医療・医薬営業本部長 (第四)
富 永 正	執 行 役 員	北信越支店長
大 塚 洋 志	執 行 役 員	管理本部人事部長
田 邊 智 丈	執 行 役 員	エンジニアリング本部副本部長

エグゼクティブ・フェロー（役員待遇）（2024年6月20日予定）

氏 名	役 職 及 び 担 当	
丸 屋 剛	エグゼクティブ・フェロー	技術センター副技術センター長兼 社会基盤技術研究部長
富 田 朱 彦	エグゼクティブ・フェロー	都市開発本部副本部長兼国際開発事業担当
船 水 富士男	エグゼクティブ・フェロー	建築総本部副本部長兼 建築本部作業所業務推進センター長
廣 瀬 淳	エグゼクティブ・フェロー	建築総本部副本部長兼建築本部デジタルプロ ダクトセンター長
出 野 昭 彦	エグゼクティブ・フェロー	設計本部副本部長（設備）
坂 本 英 俊	エグゼクティブ・フェロー	土木本部機械部長
平 井 浩 之	エグゼクティブ・フェロー	設計本部副本部長（建築）兼 関西支店設計部長
高 村 潔	エグゼクティブ・フェロー	エンジニアリング本部副本部長
谷 口 敦	エグゼクティブ・フェロー	土木本部土木技術部部長（技術担当）兼 都市土木技術室長